

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員グループ CEO 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員グループ CFO 西田 直弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(5213)0822
【事務連絡者氏名】	常務執行役員グループ CFO 西田 直弘
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 秋田支店（秋田BPOキャンパス） （秋田市新屋島木町1番172号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	22,293,465	26,179,880	46,744,300
経常利益 (千円)	3,136,124	4,039,352	7,151,973
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,853,490	2,458,834	4,357,165
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,091,881	3,648,064	5,354,424
純資産額 (千円)	34,271,023	39,683,866	36,566,228
総資産額 (千円)	50,204,324	57,669,416	54,028,751
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.46	19.26	34.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.39	19.17	33.85
自己資本比率 (%)	64.0	64.6	63.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,883,235	2,821,042	6,610,466
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,881,121	1,310,045	4,345,946
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	384,877	1,046,585	763,858
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	16,722,349	19,099,075	18,218,367

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.16	10.64

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当第2四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、57,669百万円となり前連結会計年度末に比べ3,640百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が881百万円増加、売掛金が274百万円増加、立替金が1,596百万円増加し、前連結会計年度末に比べ、2,724百万円増加しております。また固定資産は、有形固定資産の建物及び構築物（純額）が182百万円減少、投資有価証券が1,170百万円増加し、前連結会計年度末に比べ916百万円増加しております。

負債に関しましては、流動負債の支払手形及び買掛金が240百万円増加、契約負債が902百万円増加いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より523百万円増加し、17,985百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが2022年6月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が、2,458百万円であったため前連結会計年度末に比べ3,117百万円増加しております。

(2) 当第2四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第2四半期（2022年4月1日～2022年9月30日）の世界経済は、米欧における記録的なインフレやこれを受けての中央銀行による金融引き締めが行われ、景気後退への懸念が高まっています。一方日本国内においては、8月に1日あたりの新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が大幅に増加したものの、重症者数が低位で推移したことなどもあり、サービス消費をはじめとする個人消費が堅調に推移し景気の回復基調が継続しました。円安や資源高を受けて食品やエネルギー価格の高騰が続き、国内のその他消費の縮小等のリスクはあるものの、観光需要喚起策や水際規制の大幅な緩和等の政策が予定されており、先行き景気は緩やかな回復が続くものと思われています。

このような環境のもと、当社グループは2022年3月期からの中期経営計画2年目となる当連結会計年度において、主力事業のマーケット拡大や、サステナブル経営への取り組み強化、戦略的なBPO拠点運営を通じ、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応しながら事業を行ってまいります。

当第2四半期の連結売上高に関しましては、新型コロナウイルス感染症防止策に伴う行動規制が影を潜め、経済活動の回復に向けた動きが活発化してきた状況を反映し、グローバル事業及びカスタマー事業を中心とした需要拡大によって、26,179百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

営業利益に関しましては、新規受託事業立ち上げに向けた先行投資を行いました。既存業務の拡充に加え新規受託業務が増加したことが寄与し、3,839百万円（前年同期比25.3%増）となりました。経常利益に関しましては、4,039百万円（前年同期比28.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、2,458百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

国内においては、新型コロナウイルス感染症防止策に伴う行動規制が影を潜め、経済活動の回復に向けた動きが活発化してきた状況を反映し、オートモーティブ事業及びカスタマー事業を中心とした需要拡大によって、24,385百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

営業利益に関しましては、新規受託事業立ち上げに向けた先行投資を行いました。既存業務の拡充に加え新規受託業務が増加したことが寄与し、4,852百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

米州・欧州

米州においてはクライアント企業である日系航空会社の会員数純増、円安も寄与し売上好調、また欧州でサービスを行っている現地ビジネス（医療機関へ通訳同行を行う医療サポート）が好調に推移し売上高：1,473百万円（前年同期比51.3%増）となりました。売上増により営業利益：335百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

アジア・オセアニア

コロナからの回復によりインシュアランス事業の売上増とインド・フィリピンを中心に行っている現地ビジネス（医療機関内にてデスクを設置し受診サポートを行う）の売上増に加えて円安の影響により売上高：320百万円（前年同期比47.2%増）となりました。売上増により、営業利益：44百万円（前年同期比80.5%増）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

オートモーティブ事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービス等を提供しているオートモーティブ事業は、ロードサービスにてダイレクト系損保の契約台数の増加や、経済活動の活発化に伴う手配件数の増加により売上を拡大いたしました。また、大手自動車用品販売企業との業務拡大も貢献し、売上高11,150百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

営業利益に関しては、現場での搬送率及び搬送距離が延長傾向にある中、内製化を高めることで営業利益1,328百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

プロパティ事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティ事業は、ホームアシストにて主要クライアントにおける新築物件の販売好調に伴う会員数増加が寄与し、増収となりました。パークアシストについては、対応エリアの拡大とカーシェアリングサポート事業への対応拡大が寄与し、売上高3,182百万円（前年同期比8.2%増）となりました。営業利益では、駆けつけ拠点の新設・移転や、新規事業開始に伴う先行投資を実施し、減益となり営業利益183百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

グローバル事業

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート業務等を行うグローバル事業は、一部東アジアにてロックダウン等の影響も発生していますが、経済活動の活性化と共にサービス利用者数が順調に増加し、回復基調が鮮明となりました。米国のクレジットカード事業においても引き続き利用額の増加傾向が続いており、大幅な増収増益を果たし、売上高3,353百万円（前年同期比39.0%増）、営業利益352百万円（前年同期比70.9%増）となりました。

カスタマー事業

国内のカスタマーコンタクトサービスを展開しているカスタマー事業は、自治体等から受託しているワクチン関連業務において、回線数追加、期間延長となったこと、既存事業拡大や複数の新規プロジェクトが開始したことが寄与し、大幅な増収増益を果たし、売上高4,534百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益1,137百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

金融保証事業

家賃や医療費等、生活に関わる金融保証サービスを提供する金融保証事業は、グループ会社の株式会社イントラストが運営する家賃保証事業の契約数が増加したことや、医療費用保証の提携病院数が増加したことにより、大幅な増収増益を果たし、売上高3,210百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益786百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

IT事業

ITソリューションを提供するIT事業は、グループ内システム開発関連の事業を縮小し、減収となり、売上高383百万円（前年同期比3.5%減）となりました。営業利益に関しては、サプライチェーンマネジメントシステム関連にて、新規獲得、納品が順調に進み、増益を果たし、営業利益132百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

ソーシャル事業

女子スポーツチーム運営、保育事業及び地方創生事業を行うソーシャル事業は、スポーツチームのスポンサー収入増加に加え、保育事業における園児数の増加が寄与し売上高364百万円（前年同期比62.2%増）となりました。営業利益に関しては、スポーツチームでは戦力強化のための投資を実行しましたが、増収によってカバーし、営業損失は81百万円（前年同期の営業損失は129百万円）対前年で赤字額を縮小することができました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,821百万円の収入となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前四半期純利益が4,036百万円、減価償却費が867百万円であり、主なマイナス要因としては、立替金の増加額が1,354百万円、法人税等の支払額が1,604百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,310百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が764百万円、投資有価証券の取得による支出が729百万円、補助金の受取額が169百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,046百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出が200百万円、長期借入金の返済による支出が187百万円、配当金の支払額が572百万円、非支配株主への配当金の支払額が63百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前第2四半期連結累計期間より2,376百万円増加して19,099百万円となりました。

(4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画から著しい変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(8) 戦略的現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

(9) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,008,000
計	427,008,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	128,412,700	128,420,700	東京証券取引所 (プライム市場)	発行済株式は、すべて 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない株式でありま す。 単元株式数は100株で あります。
計	128,412,700	128,420,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年9月7日 (注)1	107,100	128,301,900	35,824	1,555,658	35,824	948,344
2022年7月1日~ 2022年9月30日 (注)2	110,800	128,412,700	5,900	1,561,559	5,900	954,245

(注)1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 669円

資本組入額 334.5円

割当先 当社の取締役(内1名は当社従業員を兼務及び社外取締役除く)3名、当社の執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員(当社従業員を兼務)13名

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 2022年10月1日から2022年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ418千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社タマガミインターナショナル	東京都港区六本木1丁目3-40-1202号	35,161,400	27.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,405,600	18.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,886,500	5.39
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番地1号 六本木ヒルズ森タワー)	5,819,284	4.55
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,392,600	2.65
ザバンクオブニューヨークメロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 0286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,359,300	2.63
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L.P. (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,535,500	1.98
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,463,448	1.93
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,373,900	1.86
玉上 進一	東京都港区	2,361,200	1.85
計	-	87,758,732	68.65

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入してあります。

(注) 1. デンバー・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー(Denver Investment Advisors LLC)から、2015年4月30日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2015年3月25日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

デンバー・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー(Denver Investment Advisors LLC)の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 デンバー・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー
(Denver Investment Advisors LLC)
住所 1225 17th Street, 26th Floor, Denver CO 80202, U.S.A.
保有株券等の数 株式 1,450,648株
株券等保有割合 4.67%

2. 2018年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2018年1月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数 株式 2,868,900株
株券等保有割合 4.49%

3. 2019年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2019年3月29日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社の大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 三井住友DSアセットマネジメント株式会社
住所 東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階
保有株券等の数 株式 2,710,800株
株券等保有割合 4.24%

4. 2020年6月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ワサッチ・アドバイザーズ・インク(Wasatch Advisors, Inc.)が2020年6月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

ワサッチ・アドバイザーズ・インク(Wasatch Advisors, Inc.)の大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ワサッチ・アドバイザーズ・インク(Wasatch Advisors, Inc.)
住所 505 Wakara Way, 3rd Floor, Salt Lake City, UT 84108, U.S.A.
保有株券等の数 株式 5,014,320株
株券等保有割合 3.92%

5. 2020年9月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー(Dalton Investments LLC)が2020年9月9日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー(Dalton Investments LLC)の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー
 (Dalton Investments LLC)
住所 1601 Coverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA)
保有株券等の数 株式 4,584,000株
株券等保有割合 3.58%

6. 2020年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2020年9月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
住所 東京都港区芝公園一丁目1番1号
保有株券等の数 株式 2,681,700株
株券等保有割合 2.09%

大量保有者 日興アセットマネジメント株式会社
住所 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー
保有株券等の数 株式 5,097,500株
株券等保有割合 3.98%

7. 2021年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、日本生命保険相互会社及び共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社が2021年11月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 日本生命保険相互会社
住所 大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号
保有株券等の数 株式 592,100株
株券等保有割合 0.46%

大量保有者 ニッセイアセットマネジメント株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
保有株券等の数 株式 7,336,500株
株券等保有割合 5.72%

8. 2022年6月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド (Mondrian Investment Partners Limited)が2022年6月20日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド (Mondrian Investment Partners Limited)の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド
(Mondrian Investment Partners Limited)
住所 英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham・ストリート10、5階
保有株券等の数 株式 8,063,700株
株券等保有割合 6.29%

9. 2022年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが2022年8月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネージメント株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
保有株券等の数 株式 6,423,100株
株券等保有割合 5.01%

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド
住所 英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォールプレイス1
保有株券等の数 株式 262,900株
株券等保有割合 0.21%

10. 2022年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2022年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

カバウター・マネージメント・エルエルシー(Kabouter Management, LLC)の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 カバウター・マネージメント・エルエルシー(Kabouter Management, LLC)
住所 アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号
室
保有株券等の数 株式 7,008,744株
株券等保有割合 5.47%

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 580,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,826,700	1,278,267	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	128,412,700	-	-
総株主の議決権	-	1,278,267	-

(注)「単元未満株式」には、自己株式8株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プレステージ・インターナショナル	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	580,700	-	580,700	0.45
計	-	580,700	-	580,700	0.45

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,237,698	19,119,198
売掛金	4,730,591	5,004,712
立替金	5,410,483	7,007,214
商品及び製品	40,462	59,568
仕掛品	141,864	202,134
原材料及び貯蔵品	64,548	70,162
その他	3,360,757	3,377,615
貸倒引当金	783,531	913,702
流動資産合計	31,202,874	33,926,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,488,542	11,306,231
その他(純額)	1,738,935	1,750,513
有形固定資産合計	13,227,478	13,056,744
無形固定資産		
その他	1,811,287	1,804,668
無形固定資産合計	1,811,287	1,804,668
投資その他の資産		
投資有価証券	6,791,947	7,962,693
その他	1,067,626	989,420
貸倒引当金	72,463	71,013
投資その他の資産合計	7,787,111	8,881,099
固定資産合計	22,825,877	23,742,512
資産合計	54,028,751	57,669,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085,324	1,325,939
短期借入金	875,000	550,000
未払法人税等	1,513,110	1,276,213
契約負債	4,633,298	5,535,460
賞与引当金	920,316	794,706
保証履行引当金	124,846	187,509
その他	5,420,058	5,430,513
流動負債合計	14,571,954	15,100,342
固定負債		
長期借入金	375,000	312,500
退職給付に係る負債	6,494	9,109
資産除去債務	1,844,893	1,855,752
その他	664,180	707,845
固定負債合計	2,890,568	2,885,207
負債合計	17,462,523	17,985,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,519,708	1,561,559
資本剰余金	2,788,977	2,831,189
利益剰余金	28,685,255	30,569,837
自己株式	418,158	418,158
株主資本合計	32,575,782	34,544,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608,758	730,092
為替換算調整勘定	1,124,819	1,983,027
その他の包括利益累計額合計	1,733,577	2,713,119
新株予約権	207,798	230,309
非支配株主持分	2,049,069	2,196,008
純資産合計	36,566,228	39,683,866
負債純資産合計	54,028,751	57,669,416

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	22,293,465	26,179,880
売上原価	17,118,955	19,849,895
売上総利益	5,174,509	6,329,985
販売費及び一般管理費	1 2,110,749	1 2,490,188
営業利益	3,063,759	3,839,796
営業外収益		
受取利息	1,240	2,710
有価証券利息	77,866	111,394
受取配当金	6,213	6,433
持分法による投資利益	23,027	125,877
その他	12,209	37,608
営業外収益合計	120,557	284,025
営業外費用		
支払利息	1,615	3,244
為替差損	9,991	59,742
その他	36,586	21,482
営業外費用合計	48,192	84,469
経常利益	3,136,124	4,039,352
特別利益		
固定資産売却益	2 548	2 818
補助金収入	1,594	9,636
その他	-	1,130
特別利益合計	2,143	11,584
特別損失		
固定資産売却損	3 21	3 9
固定資産除却損	4 31,894	-
固定資産圧縮損	1,594	9,636
減損損失	366	613
投資有価証券評価損	-	3,860
特別損失合計	33,877	14,119
税金等調整前四半期純利益	3,104,391	4,036,818
法人税、住民税及び事業税	1,098,610	1,356,695
法人税等調整額	19,294	10,200
法人税等合計	1,079,316	1,366,896
四半期純利益	2,025,074	2,669,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	171,584	211,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,853,490	2,458,834

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,025,074	2,669,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,368	119,934
為替換算調整勘定	12,437	858,208
その他の包括利益合計	66,806	978,142
四半期包括利益	2,091,881	3,648,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,918,929	3,438,376
非支配株主に係る四半期包括利益	172,951	209,688

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,104,391	4,036,818
減価償却費	680,565	867,563
のれん償却額	-	3,075
貸倒引当金の増減額(は減少)	81,195	125,939
賞与引当金の増減額(は減少)	116,121	125,914
保証履行引当金の増減額(は減少)	15,552	62,663
受取利息及び受取配当金	85,320	120,538
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	527	808
支払利息	1,615	3,244
為替差損益(は益)	30,573	35,862
持分法による投資損益(は益)	23,027	125,877
補助金収入	1,594	9,636
固定資産圧縮損	1,594	9,636
固定資産除却損	31,931	6,477
減損損失	366	613
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,130
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,666
売上債権の増減額(は増加)	342,456	209,258
棚卸資産の増減額(は増加)	48,688	80,254
立替金の増減額(は増加)	391,427	1,354,208
その他の資産の増減額(は増加)	309,120	61,391
仕入債務の増減額(は減少)	43,136	175,549
その他の負債の増減額(は減少)	276,322	219,268
未払消費税等の増減額(は減少)	133,461	195,462
契約負債の増減額(は減少)	749,464	862,147
その他	42,549	49,772
小計	3,839,757	4,301,600
法人税等の支払額	1,051,706	1,604,168
利息及び配当金の受取額	96,797	126,754
利息の支払額	1,612	3,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,883,235	2,821,042

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,347,727	764,336
有形及び無形固定資産の売却による収入	593	74,643
投資有価証券の取得による支出	540,609	729,946
投資有価証券の売却による収入	-	8,411
貸付けによる支出	480	8,381
貸付金の回収による収入	3,377	4,608
差入保証金の差入による支出	63,181	19,493
差入保証金の回収による収入	33,405	57,047
補助金の受取額	35,177	169,936
定期預金の預入による支出	13,982	14,995
定期預金の払戻による収入	13,720	14,743
その他	1,414	102,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,881,121	1,310,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	-
短期借入金の返済による支出	-	200,000
長期借入金の返済による支出	125,000	187,500
株式の発行による収入	32,007	-
配当金の支払額	446,342	572,927
非支配株主への配当金の支払額	56,229	63,820
リース債務の返済による支出	19,890	34,320
ストックオプションの行使による収入	332	11,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,877	1,046,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,235	416,296
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	376,756	880,708
現金及び現金同等物の期首残高	16,291,368	18,218,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54,224	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,722,349	19,099,075

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

金融保証事業における家賃保証業務等に係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
家賃保証業務等	286,197,051千円	357,956,409千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与及び手当	926,584千円	964,067千円
貸倒引当金繰入額	163,230	197,912
賞与引当金繰入額	106,397	161,340

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
機械装置及び運搬具	355千円	816千円
一括償却資産	193	1

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
工具器具備品	21千円	9千円
機械装置及び運搬具	-	0

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建物附属設備	2,935千円	-千円
工具器具備品	446	-
ソフトウェア	28,511	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	16,741,311千円	19,119,198千円
預入期間が3か月を超える定期預金	18,962	20,123
現金及び現金同等物	16,722,349	19,099,075

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	448,458	3.5	2021年3月31日	2021年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	512,712	4.0	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	574,252	4.5	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	639,159	5.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,101,239	974,144	218,081	22,293,465	-	22,293,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,319,736	184,726	299,244	1,803,707	(1,803,707)	-
計	22,420,976	1,158,870	517,326	24,097,173	(1,803,707)	22,293,465
セグメント利益	4,490,961	215,002	24,377	4,730,342	(1,666,582)	3,063,759

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,730,342
セグメント間取引消去	1,168,066
全社費用(注)	498,515
四半期連結損益計算書の営業利益	3,063,759

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,385,177	1,473,784	320,918	26,179,880	-	26,179,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,029,580	265,882	324,717	1,620,179	(1,620,179)	-
計	25,414,757	1,739,666	645,635	27,800,059	(1,620,179)	26,179,880
セグメント利益	4,852,155	335,345	44,011	5,231,511	(1,391,715)	3,839,796

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	5,231,511
セグメント間取引消去	943,041
全社費用（注）	448,673
四半期連結損益計算書の営業利益	3,839,796

（注）全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当社グループの事業の運営において重要なものでかつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものがないため、記載はしてありません。

（デリバティブ取引関係）

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引は、当社グループの事業の運営において重要なものでかつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものがないため、記載はしてありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	
オートモーティブ事業	10,027,456	-	-	10,027,456
プロパティ事業	2,941,742	-	-	2,941,742
グローバル事業	1,222,068	974,144	216,621	2,412,834
カスタマー事業	3,726,221	-	-	3,726,221
金融保証事業	2,562,680	-	-	2,562,680
IT事業	396,521	-	1,459	397,980
ソーシャル事業	224,549	-	-	224,549
顧客との契約から生じる収益	21,101,239	974,144	218,081	22,293,465
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	21,101,239	974,144	218,081	22,293,465

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	
オートモーティブ事業	11,150,758	-	-	11,150,758
プロパティ事業	3,182,558	-	-	3,182,558
グローバル事業	1,572,453	1,473,784	306,934	3,353,172
カスタマー事業	4,534,447	-	-	4,534,447
金融保証事業	3,210,911	-	-	3,210,911
IT事業	369,892	-	13,984	383,876
ソーシャル事業	364,153	-	-	364,153
顧客との契約から生じる収益	24,385,177	1,473,784	320,918	26,179,880
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	24,385,177	1,473,784	320,918	26,179,880

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円46銭	19円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,853,490	2,458,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,853,490	2,458,834
普通株式の期中平均株式数(株)	128,146,492	127,653,875
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円39銭	19円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	20	165
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(20)	(165)
普通株式増加数(株)	654,646	605,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2021年2月17日取締役会決議に基づく新株予約権 新株予約権の数 5,731個 (普通株式 573,100株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....639,159千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 由良知久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 倉持直樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸

表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。